



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
 コード番号 9950 URL <https://www.hachiban.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）長丸 昌功
 問合せ先責任者 （役職名）総合企画部長 （氏名）峰越 佳子 TEL 076-292-0888
 半期報告書提出予定日 2026年11月2日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月21日～2026年9月20日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	4,613	7.1	4,123	7.2	101	43.7	242	△0.9	140	△6.6
2026年3月期中間期	4,306	0.3	3,846	△0.0	70	△73.9	245	△41.9	150	△47.4

（注）包括利益 2027年3月期中間期 203百万円（24.4％） 2026年3月期中間期 163百万円（△46.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	47.73	—
2026年3月期中間期	51.17	—

（注）営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	7,039	4,005	56.9
2026年3月期	5,608	3,807	67.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 4,005百万円 2026年3月期 3,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2027年3月期	—	10.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年3月21日～2027年3月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,252	7.0	8,296	7.3	158	—	324	56.1	192	219.3
										65.24

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 営業収益は売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	3,068,111株	2026年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	119,048株	2026年3月期	128,024株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	2,942,759株	2026年3月期中間期	2,939,683株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まり、海外の通商政策や地政学リスク等による物価上昇に加えて、政策金利の引き上げなどの影響から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、価格改定やインバウンド需要により、売上は堅調に推移した一方で、原材料価格、エネルギー価格、物流費および人件費の上昇に加え、物価高を背景とした消費者の節約志向等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況において、当社グループは、当社グループの目指す姿である「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」に沿って、「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）を徹底するとともに、商品・サービスの品質向上、既存店の販売力強化、店舗運営の効率化およびコスト上昇への対応に取り組んでまいりました。また、8番らーめん公式アプリを活用した継続的な来店促進施策を実施することで、新規顧客の獲得およびリピート顧客の増加に努め、グループ全体の収益基盤の維持・強化に取り組んでおります。

店舗数は、国内では新規出店が2店舗、閉店が1店舗、海外では新規出店が6店舗、閉店が2店舗あり、合計308店舗（前連結会計年度末比5店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗115店舗、和食店舗11店舗（合計126店舗）、海外店舗は182店舗であります。

以上の結果、価格改定やインバウンド需要等の影響により、当中間連結会計期間の売上高は4,123百万円（前年同期比7.2%増）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は4,613百万円（同7.1%増）となり、営業利益は101百万円（同43.7%増）となりました。また、為替差損の計上により経常利益は242百万円（同0.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は140百万円（同6.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、人気の「野菜トマトらーめん」をはじめとした5種類の期間限定商品を販売したほか、「令和8年8月8日」と“8”が3つ並ぶことを記念した「お客さま感謝デー」企画として、8番らーめんを代表する「野菜らーめん」「唐麺」「8番餃子」「鶏の唐揚げ」「ミニ炒飯」のガシャポン®を販売し、客数増加に努めました。

和食料理店を展開する和食部門では、海外ツアー団体客や地元企業のグループ会食等でご利用いただくことで売上高・客数の増加に努めております。また、ソムリエのナビゲートとともに、そば前料理とお酒のペアリングを楽しむイベントをそば業態の八兆庵で開催し、ご好評をいただきました。

以上の結果、外食事業の当中間連結会計期間の営業収益は3,529百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は366百万円（同1.0%減）となりました。

※ガシャポン®は株式会社バンダイの登録商標です。

②外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドと「八番麺工房」ブランドを活用し、付加価値のある商品の開発と提案を行っております。卸販売として地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店に販売するほか、ネット通販「ハチパンeSHOP」を運営しております。

以上の結果、外販事業の当中間連結会計期間の売上高は301百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は2百万円（同28.3%減）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイで179店舗、ベトナムで3店舗の運営を行っております。

タイでは、人手不足等の課題はあるものの、引き続き店舗数の拡大のほか、商品・サービスの見直しによる売上高増加に努めております。また、液体調味料の製造・販売については、売上・利益ともに堅調に推移しているほか、ハラル商品の製造・販売にも取り組んでおります。なお、9月中旬以降発生した大雨による影響は軽微であります。

ベトナムでは、商品の新規開発や既存店舗の商品・サービスのさらなる品質向上を図り、8番らーめんブランドの浸透に努めております。

以上の結果、海外事業の当中間連結会計期間の営業収益は782百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は192百万円（同4.2%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,430百万円増加して7,039百万円（前連結会計年度末比25.5%増）となりました。これは主に、長期借入により現金及び預金が1,130百万円、売掛金が113百万円、投資有価証券が120百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,233百万円増加して3,033百万円（前連結会計年度末比68.5%増）となりました。これは主に、短期借入金が239百万円、長期借入金が885百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加して4,005百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。これは主に、利益剰余金が115百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間までの状況および今後の見通し等を勘案したうえで、2026年5月1日に「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2027年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月20日)	当中間連結会計期間 (2026年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682,082	1,812,830
売掛金	795,849	908,975
商品及び製品	193,244	227,761
原材料及び貯蔵品	26,847	33,508
その他	101,506	135,564
流動資産合計	1,799,529	3,118,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	777,347	836,792
機械装置及び運搬具（純額）	226,593	277,072
工具、器具及び備品（純額）	153,630	165,262
土地	1,071,028	1,071,028
リース資産	310,256	293,601
建設仮勘定	37,400	1,117
有形固定資産合計	2,576,257	2,644,875
無形固定資産		
ソフトウェア	283,878	268,284
その他	6,044	6,001
無形固定資産合計	289,923	274,286
投資その他の資産		
投資有価証券	641,933	762,143
差入保証金	216,471	217,894
保険積立金	20,940	16,310
繰延税金資産	59,587	—
その他	22,037	22,989
貸倒引当金	△18,068	△17,776
投資その他の資産合計	942,901	1,001,561
固定資産合計	3,809,081	3,920,724
資産合計	5,608,610	7,039,364

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月20日)	当中間連結会計期間 (2026年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	429,872	461,559
短期借入金	149,984	389,576
リース債務	3,810	3,810
未払金	38,275	97,371
未払法人税等	28,111	31,193
賞与引当金	105,585	107,972
未払費用	330,178	341,256
その他	70,928	78,196
流動負債合計	1,156,746	1,510,935
固定負債		
長期借入金	315,042	1,200,458
リース債務	8,882	6,977
長期未払金	10,682	5,454
長期預り保証金	148,168	147,388
役員株式給付引当金	68,115	47,573
従業員株式給付引当金	74,577	80,885
繰延税金負債	—	14,464
その他	18,437	19,746
固定負債合計	643,907	1,522,948
負債合計	1,800,653	3,033,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,112,371	1,112,371
利益剰余金	1,287,932	1,403,025
自己株式	△412,139	△382,505
株主資本合計	3,506,618	3,651,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,272	239,681
為替換算調整勘定	135,059	114,447
その他の包括利益累計額合計	301,331	354,129
非支配株主持分	6	5
純資産合計	3,807,956	4,005,480
負債純資産合計	5,608,610	7,039,364

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年3月21日 至 2025年9月20日）	当中間連結会計期間 （自 2026年3月21日 至 2026年9月20日）
売上高	3,846,869	4,123,870
売上原価	2,353,505	2,428,744
売上総利益	1,493,364	1,695,126
営業収入	459,990	489,467
営業総利益	1,953,354	2,184,593
販売費及び一般管理費		
運賃	153,422	165,337
役員報酬	53,224	46,455
給料及び手当	678,172	769,688
賞与引当金繰入額	86,876	95,017
役員株式給付引当金繰入額	5,674	4,009
従業員株式給付引当金繰入額	10,028	9,854
退職給付費用	15,838	16,987
地代家賃	111,816	130,894
水道光熱費	69,634	76,906
減価償却費	70,484	96,133
その他	627,807	672,208
販売費及び一般管理費合計	1,882,980	2,083,491
営業利益	70,373	101,101
営業外収益		
受取利息	1,048	937
受取配当金	123,398	117,107
受取地代家賃	45,939	46,478
為替差益	9,193	—
持分法による投資利益	27,718	22,191
その他	15,040	19,536
営業外収益合計	222,338	206,251
営業外費用		
支払利息	2,298	3,951
賃貸費用	44,651	45,109
為替差損	—	13,949
その他	618	1,361
営業外費用合計	47,567	64,372
経常利益	245,144	242,980
特別損失		
固定資産除却損	43	64
特別損失合計	43	64
税金等調整前中間純利益	245,101	242,916
法人税、住民税及び事業税	56,500	61,944
法人税等調整額	38,174	40,512
法人税等合計	94,674	102,457
中間純利益	150,427	140,459
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	150,427	140,458

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年3月21日 至 2025年9月20日）	当中間連結会計期間 （自 2026年3月21日 至 2026年9月20日）
中間純利益	150,427	140,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,253	73,409
為替換算調整勘定	△12,479	△6,268
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,601	△4,132
その他の包括利益合計	13,173	63,007
中間包括利益	163,600	203,467
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	163,600	203,466
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託について）

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づいて導入された、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（委任型）（以下総称して「取締役等」という。）対象の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）について、2024年5月30日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間3年間の延長を決定しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は100,667千円、株式数は30,500株であり、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は75,917千円、株式数は23,000株であります。

（従業員向け株式交付信託について）

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）について、2025年1月31日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間5年間の延長を決定しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は179,152千円、株式数は54,000株であり、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は173,845千円、株式数は52,400株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月21日 至 2025年9月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	3,274,202	318,816	713,840	4,306,859	—	4,306,859
セグメント間の内部営業収益又は振替高	174,135	4,795	48,980	227,911	△227,911	—
計	3,448,338	323,612	762,821	4,534,771	△227,911	4,306,859
セグメント利益	370,016	3,777	201,204	574,998	△329,853	245,144

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△329,853千円には、各セグメント間取引消去58千円、各セグメントに配分していない全社費用△329,911千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2026年3月21日 至 2026年9月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	3,529,380	301,333	782,624	4,613,337	—	4,613,337
セグメント間の内部営業収益又は振替高	174,634	4,756	4,858	184,249	△184,249	—
計	3,704,014	306,089	787,483	4,797,587	△184,249	4,613,337
セグメント利益	366,220	2,709	192,796	561,726	△318,745	242,980

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△318,745千円には、各セグメント間取引消去78千円、各セグメントに配分していない全社費用△318,823千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。